

資料

阿波おどり事業の累積赤字と事業費拡大に関する要因分析

I.	一時借入金の発生・増加要因.....	1
1.	一時借入金の状況.....	1
2.	一時借入金の発生・増加要因(1987-2016年度).....	3
	補足 1. 収入額, 支出額, 収支差額の定義.....	4
II.	阿波おどり事業費(物価調整後)の増加要因(1987-1999年度).....	5
1.	阿波おどり事業費の増加要因について.....	5
	(1) 実質的な事業費拡大分と物価上昇分(図表 1-1, 1-2).....	5
	(2) 費目別の阿波おどり事業費(物価調整)から見た事業拡大要因(図表 1-3~図表 1-6).....	6
2.	阿波おどり事業費(物価調整)の事業費別増加要因の分析.....	9
	(1) 有料演舞場事業費(物価調整)の増加要因(図表 2-1, 2-2).....	9
	(2) 無料演舞場事業費(物価調整)の拡大要因(図表 3-1, 3-2).....	10
	(4) にわか連事業費(物価調整)の拡大要因(図表 4-1, 4-2).....	12
	(5) 選抜阿波おどり事業費(物価調整)の拡大要因(図表 5-1, 5-2).....	13
	(6) 総合案内所運営費(物価調整)の拡大要因(図表 6-1, 6-2).....	14
	(7) 管理費(物価調整)の拡大要因(図表 7-1, 7-2).....	15
	(8) 有料演舞場事業収支の状況(図表 8-1, 8-2).....	16
	補足 2. 物価調整, 寄与度分析について.....	18

I. 一時借入金の発生・増加要因

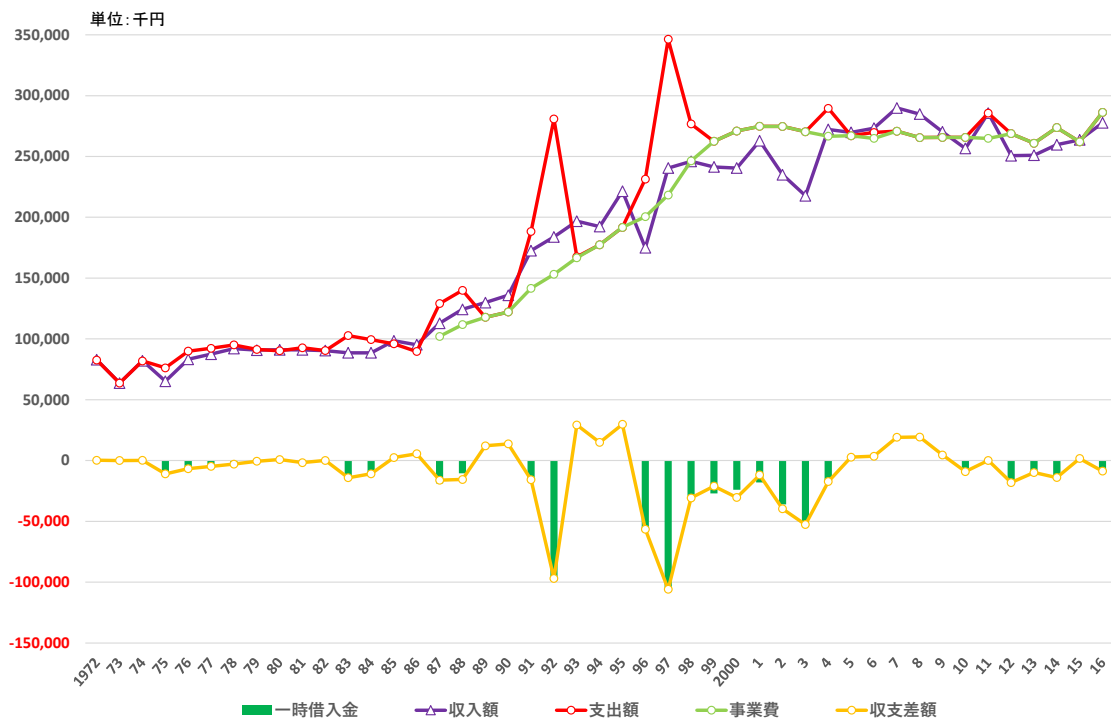
1. 一時借入金の状況

阿波おどり事業の累積赤字（一時借入金残高）は、2016年度末に過去最高の4億3,600万円に達した。以下では、一時借入金の発生要因を阿波おどり事業の決算統計等から明らかにする。

図表 1-1 は、1972 年度から 2016 年度までの阿波おどり事業の収入額、支出額、事業費、収支差額及び一時借入金の推移を示している。図表 1-2 には、1975 年度から 2016 年度までの収支差額と一時借入金及び返済額との関係、その結果としての一時借入金残高を示している。図表 1-3 には、1987 年度から 2016 年度までの発生要因別の一時借入金額と返済額と事業収支との関係を示している。

- ・ 一時借入金は収入額と支出額との差で定義される収支差額の赤字（資金不足額）をファイナンスする形で実行されてきた。図表 1-1 では、支出額が収入額を上回るとの差で定義される収支差額の赤字額が一時借入で埋め合わされている。（変数の定義は補足 1 参照）
- ・ また、収支差額の黒字額は、借入金の返済に充当されてきた（図表 1-2、1-3）。

図表 1-1. 収入額、支出額、事業費、収支差額、一時借入金の推移（1972－2016 年度）

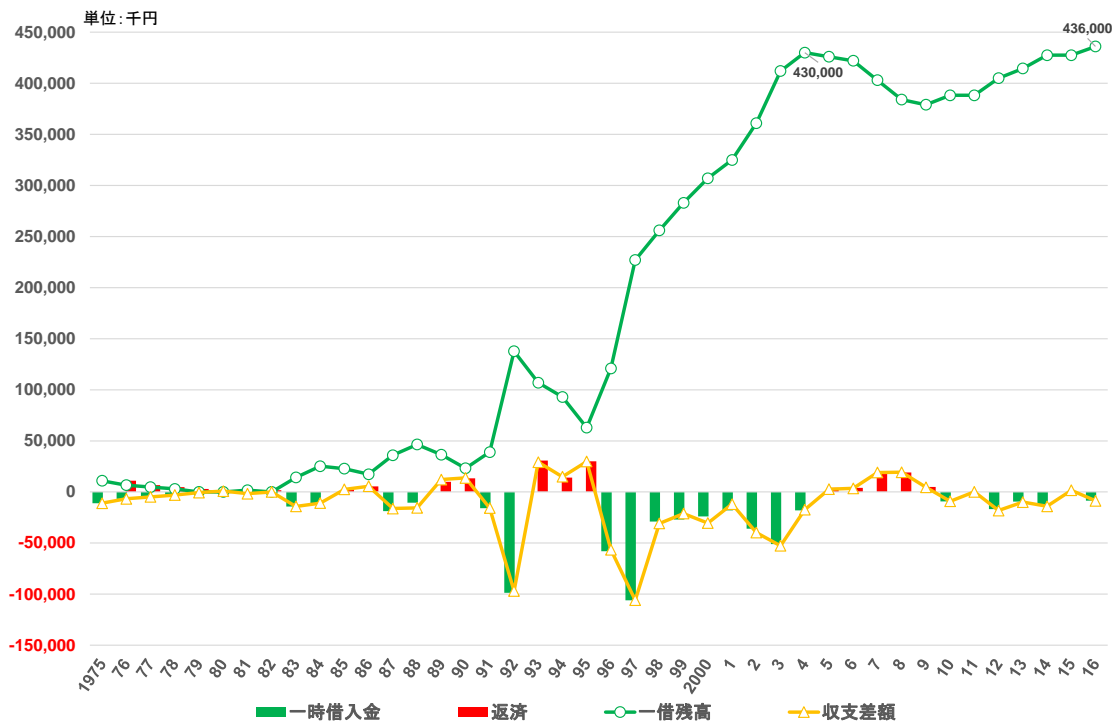


注 1：徳島市提供の「阿波おどり事業会計年度別決算状況調べ」より作成。

注 2：一時借入金と事業収支はそれぞれ把握できた 1975 年度以降、1987 年度以降のみ示している。

注 3：一時借入金をマイナス値で表示。

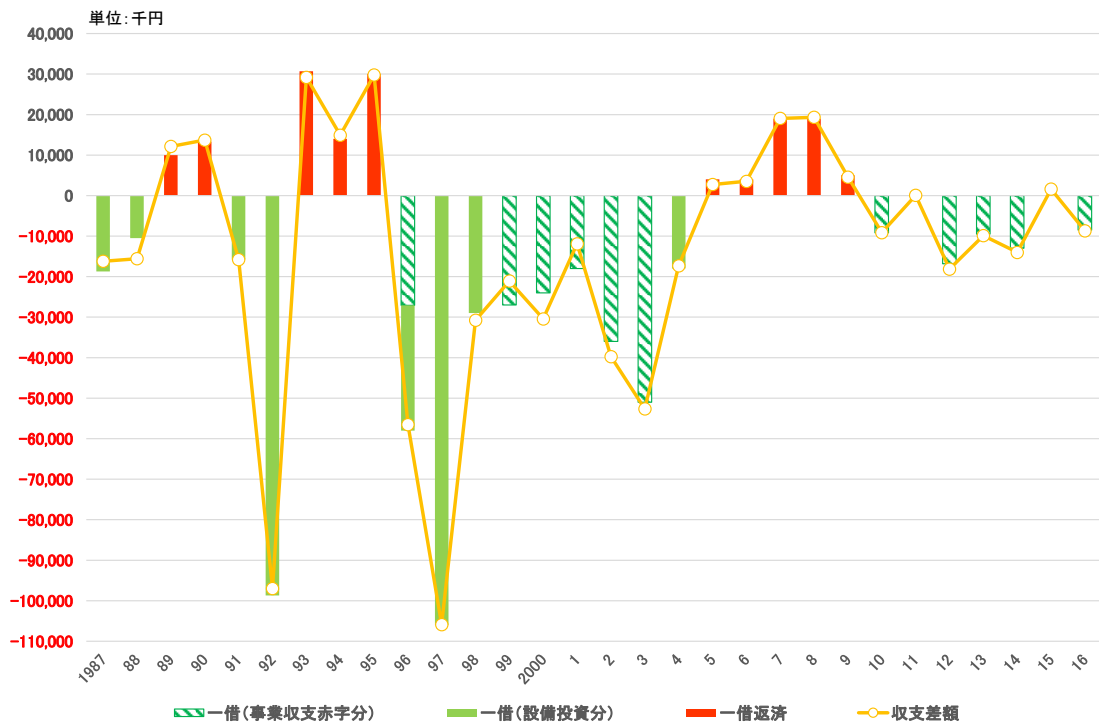
図表 1-2. 収支差額，一時借入金，返済額，一時借入金残高の推移（1975－2016 年度）



注 1：「阿波おどり事業会計年度別決算状況調べ」より作成。一時借入金が把握できた 1987 年度以降を示している。

注 2：一時借入金をマイナス，返済をプラス値で表示。1975 年度以降のみ示している。

図表 1-3. 発生要因別の一時借入金及び返済額と収支差額との関係（1987－2016 年度）



注 1：「阿波おどり事業会計年度別決算状況調べ」より作成。事業収支が把握できた 1987 年度以降のみ示している。

注 2：一時借入金をマイナス値，返済額をプラス値で表示。

- ・ 一時借入金は、1972年度から2016年度までの45年間に25回実施され、2016年度末残高は過去最高の4億3,600万円に達した(図表1-2)。(借入累計額:6億2,013万円,返済累計額:1億8,413万円)
- ・ 事業収支が確認できた1987年度から2016年度までの30年間では一時借入金は18回実施された(図表1-3)。(借入累計額は5億6,770万円,返済累計額は1億4,900万円)。

2. 一時借入金の発生・増加要因(1987-2016年度)

- ・ 赤字の発生要因は設備投資による資金不足を補填した設備投資要因と事業収支赤字による資金不足を補填した事業収支赤字要因に分けられる。一時借入金は1987年度から2016年度の30年間で18回実施され、累計額は5億6,770万円である。そのうち、57.7%(3億2,760万円分)が設備投資、42.3%(2億4,010万円分)が事業収支赤字に起因している(図表1-3)。(ただし、二つの要因が同時に発生した96年度と98年度は以下の通り一時借入金を案分した。96年度は一時借入金5,800万円のうち、設備投資3,090万円と同額を設備投資分、残りの2,710万円を事業収支赤字分とした。98年度は設備投資3,035万円、事業収支赤字42万円であったため、2,900万円の一時借入金すべてを設備投資分とした。)

①設備投資(演舞場新設・改修)要因:1987,88,91,92,96,97,98,04年度

- ・ 1987年度以降の18回のうち、設備投資(演舞場新設・改修)が実施された8回すべてで一時借入金が行われた。

図表1-3(a). 設備投資と一時借入金の関係 (1987-2016年度までの30年間)

発生要因	回数	年度	一時借入金累計額	割合
設備投資	8回	87,88,91,92,96,97,98,04	3億2,760万円	57.7%

②事業収支赤字要因:1996,98,99,00,01,02,03,10,12,13,14,16年度

- ・ 1987年度以降では、事業収支が赤字であった12回すべてで一時借入金が行われた。事業収支赤字は、無料シャトルバス運行開始と無料駐車場が拡充された期間、荒天の年、2010年代に発生しており、それぞれ一時借入金累計額の18.5%、13.8%、10.0%を占めている。

図表1-3(b). 事業収支赤字と一時借入金の関係 (1987-2016年度までの30年間)

発生要因	回数	年度	一時借入金累計額	割合
無料シャトルバス	5回	98,99,00,01,02	1億500万円	18.5%
荒天	2回	96,03	96年度:2,710万円 03年度:5,100万円	13.8%
2010年代	5回	10,12,13,14,16	5,700万円	10.0%
計	12回	96,98,99,00,01,02,03,10,12,13,14,16	2億4,010万円	42.3%

- ・ 明石海峡大橋架橋による人出増加を見込んで、98年度には無料シャトルバスが運行され、12,000台収容の無料駐車場、大規模臨時駐車場が拡充された。無料シャトルバスは98年度から02年度まで運行された。
- ・ 荒天の影響を受けた年度のうち、1996年度は台風で13日と14日が中止され、2003年度は天候不良で14日が中止された。
- ・ 2010年代には、規模拡大によって増加した事業費を収入で賄えない構造（チケット販売の低迷等）が定着し、事業収支赤字を補填するために一時借入金を実施された。

補足 1. 収入額, 支出額, 収支差額の定義

- ・ 収入額は、チケット売上、広告収入、補助金（徳島県、徳島市）、シャトルバス整理料、協賛金、雑収入からなる。

$$\text{収入額} = \text{チケット売上} + \text{広告収入} + \text{補助金} + \text{その他}$$

- ・ 支出額とは、事業費に設備投資加えた額である。

$$\text{支出額} = \text{事業費} + \text{設備投資} \quad (\text{ただし、事業費には減価償却費は含まれない})$$

- ・ 阿波おどり事業費は、有料演舞場事業費、無料演舞場事業費、にわか連事業費、選抜阿波おどり等事業費、総合案内所運営費、管理費からなる。

したがって、事業収支と収支差額は以下の通り定義される。

- ・ 事業収支とは、収入額から事業費を控除した額である。

$$\text{事業収支} = \text{収入額} - \text{事業費}$$

- ・ 収支差額とは、収入額から支出額を控除した額である。

$$\text{収支差額} = \text{収入額} - \text{支出額} = \text{収入額} - (\text{事業費} + \text{設備投資}) = \text{事業収支} - \text{設備投資}$$

なお、事業収支から減価償却費を控除した額は正味財産増減計算書における正味財産増減額である。

Ⅱ. 阿波おどり事業費(物価調整後)の増加要因(1987-1999年度)

1. 阿波おどり事業費の増加要因について

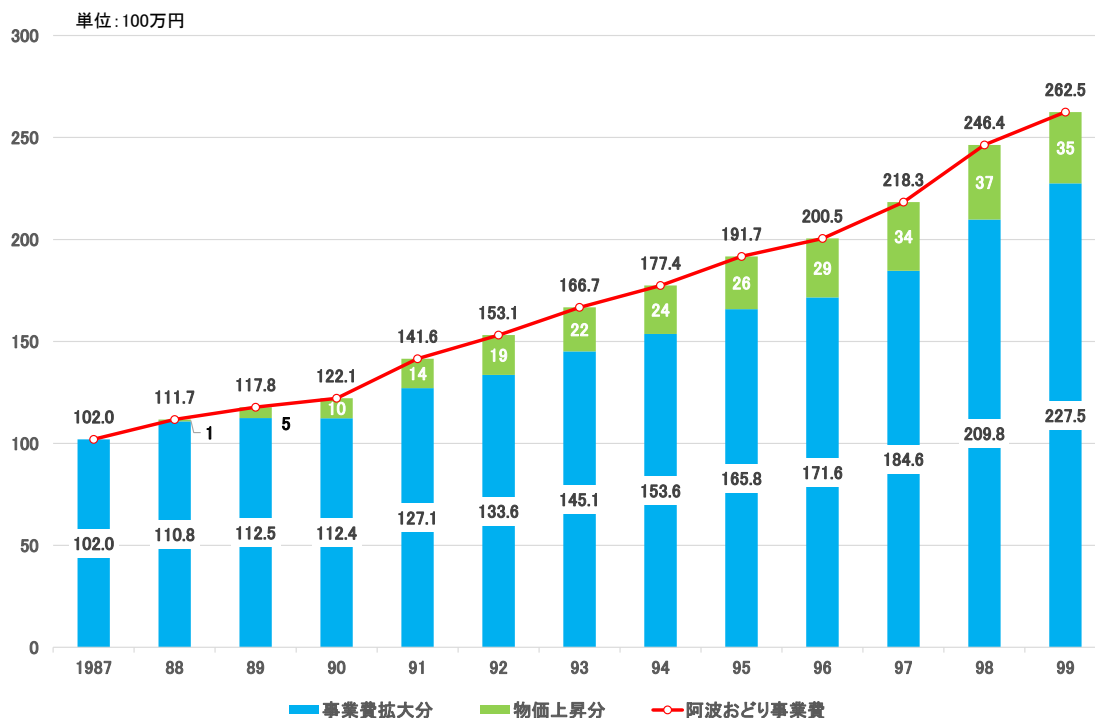
資料Ⅰの図表1-1で見た通り、阿波おどり事業費は、1980年代後半から1990年代末にかけて大幅に拡大し、1987年度の1.02億円から1999年度には2.62億円に1.6億円増加して、約2.6倍となった。そこで、以下では、物価調整後¹の阿波おどり事業費の実質的な事業費拡大要因を明らかにする。なお、通常物価変動に加えて、この期間には消費税の導入と引き上げがなされている。

(1) 実質的な事業費拡大分と物価上昇分(図表1-1, 1-2)

図表1-1は、1987年度から1999年度までの阿波おどり事業費の実質的な事業費拡大分と物価上昇分の推移を示している。

- ・ 物価調整前の阿波おどり事業費(折れ線)は1987年度から99年度までの13年間に1億200万円から2億6,250万円に1億6,050万円、157.3%増加した。これは実質的な事業費拡大分と物価上昇分に分けられる。

図表1-1. 阿波おどり事業費の実質的な事業費拡大分と物価上昇分の推移(1987-1999年度)



注：徳島市提供の阿波おどり事業決算資料より作成。

¹ 物価調整は補足2参照。

- ・ 1987 年度価格で物価調整した実質的な事業費拡大分(「阿波おどり事業費(物価調整)」)は 1987 年度から 99 年度までの 13 年間に 1 億 200 万円から 2 億 2,750 万円に, 1 億 2,550 万円, 123.0% 増加した。
- ・ 物価上昇分は, 1987 年度価格で評価した 1999 年度の事業費 2 億 2,750 万円と 1999 年の事業費 2 億 6,250 万円の差, 3,500 万円 (34.3%) である。

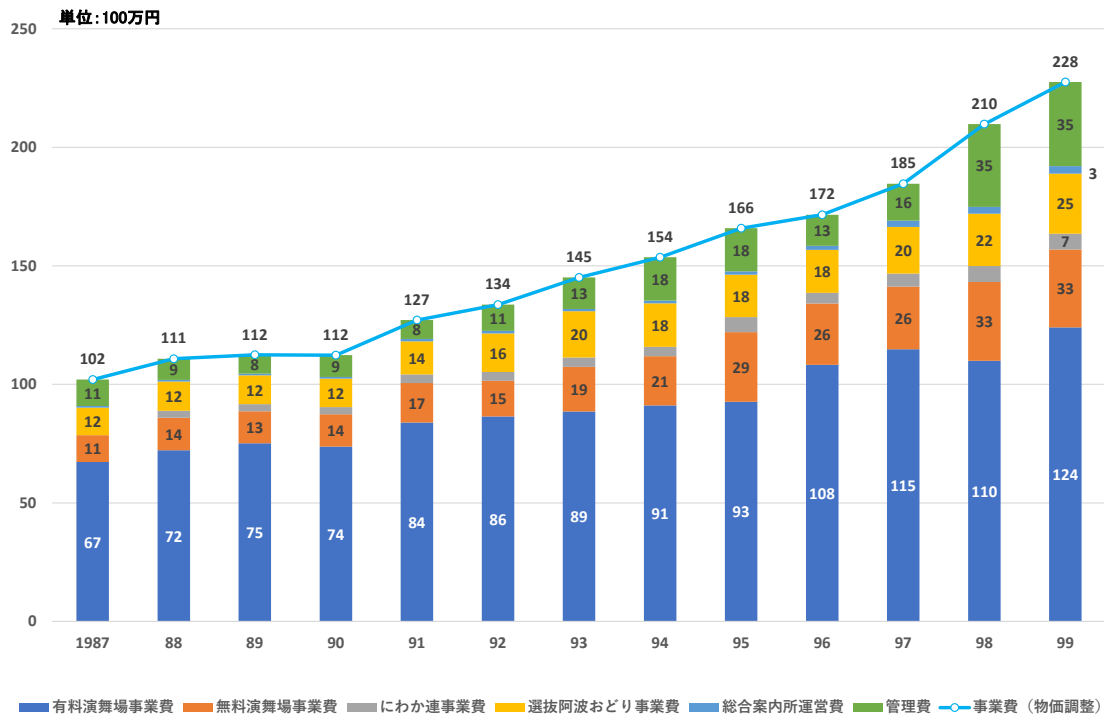
図表 1-2. 1999 年度までの 13 年間の阿波おどり事業費の増加額と増加率 (まとめ)

	物価調整前後の差	増加率
阿波おどり事業費 (物価調整) = 実質的な事業拡大分	1 億 2,550 万円増	123.0%増
物価上昇分	3,500 万円増	34.3%増
阿波おどり事業費 (物価調整前)	1 億 6,050 万円増	157.3%増

(2) 費目別の阿波おどり事業費(物価調整)から見た事業拡大要因(図表 1-3～図表 1-6)

図表 1-3 には, 1987 年度から 1999 年度までの「阿波おどり事業費(物価調整)」と各事業費(有料演舞場事業費, 無料演舞場事業費, にわか連事業費, 選抜阿波おどり等事業費, 総合案内所運営費, 管理費)の推移を示している。

図表 1-3. 阿波おどり事業費(物価調整)と各事業費の推移 1987-1999 年度



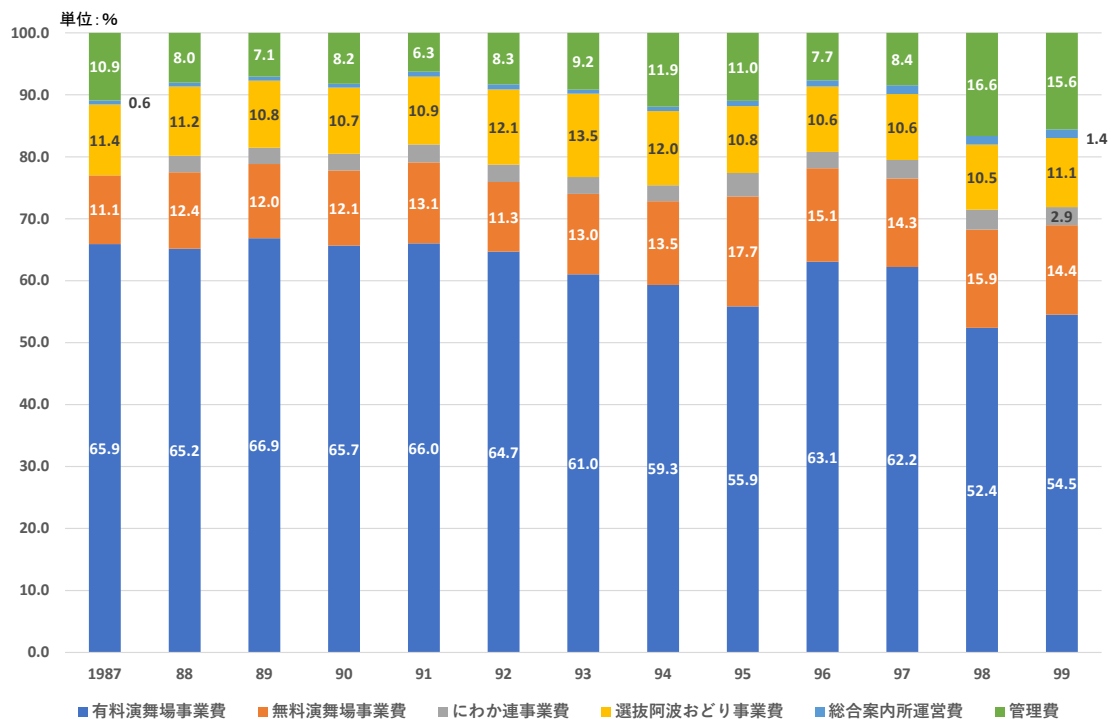
注: 徳島市提供の阿波おどり事業決算資料より作成。

- 阿波おどり事業費（物価調整）は、1987年度の1億200万円から1999年度には2億2,280万円に1億2,250万円増加したが、そのうち、有料演舞場事業費は1987年度の6,720万円から1999年度には1億2,400万円に5,680万円増加、無料演舞場事業費は1987年度の1,130万円から1999年度には3,300万円に2,150万円増加、にわか連事業費は1987年度の0円から1999年度には670万円、選抜阿波おどり等事業費は1987年度の1,170万円から1999年度には2,530万円に1,370万円、総合案内所運営費は1987年度の70万円から1999年度には320万円に260万円、管理費は1987年度の1,110万円から1999年度には3,540万円に2,430万円、それぞれ増加した。

図表 1-4 には、1987年度から1999年度までの「阿波おどり事業費（物価調整）」の各事業費別構成割合の推移を示している。

- 有料演舞場事業費はこの期間に最も大きく増加したものの、無料演舞場事業費や管理費、にわか連事業等の増加によって、その構成割合は1987年度の65.9%から1999年度には54.5%へと11.4%ポイント低下した。

図表 1-4. 阿波おどり事業費の事業費別構成割合の推移 1987-1999年度



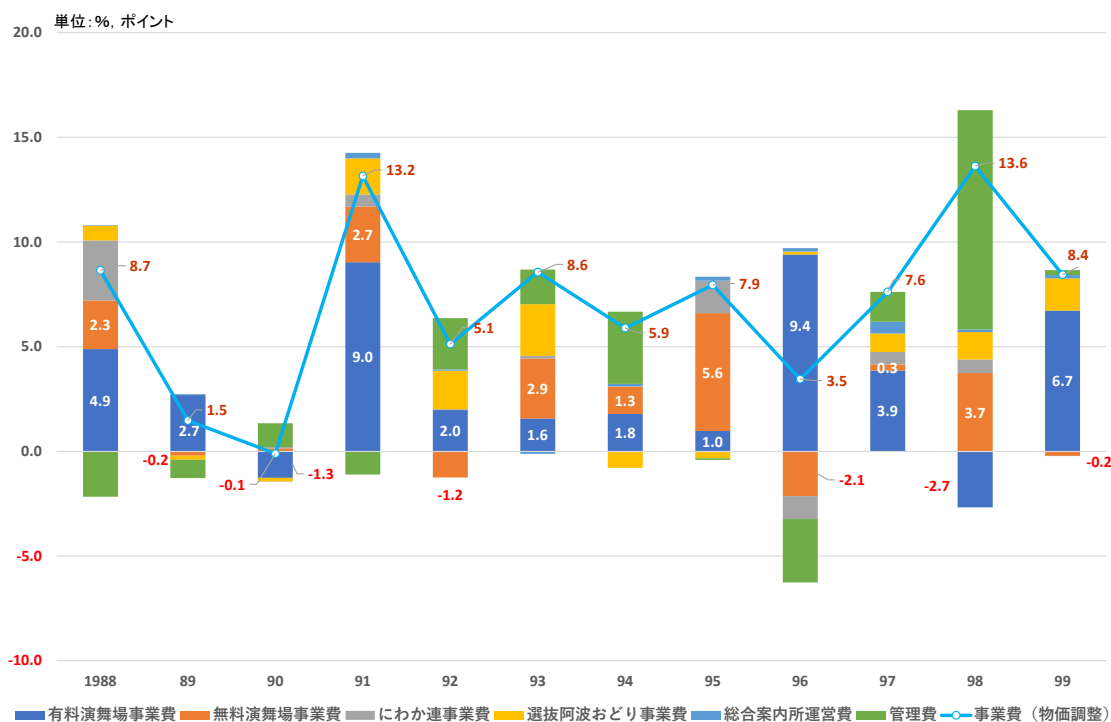
注：図表 1-3 より作成。

図表 1-5 には、1988年度から1999年度までの「阿波おどり事業費（物価調整）」の対前年度変化率と各事業費（有料演舞場事業費、無料演舞場事業費、にわか連事業費、選抜阿波おどり等事業費、総合案内所運営費、管理費）の寄与度を示している。

また、図表 1-6 には、1987年度と1999年度の「阿波おどり事業費（物価調整）」の2期間の変化率と事業費別寄与度を示している。

- ・ 図表 1-6 より，1987 年度と 1999 年度の 2 期間の「阿波おどり事業費（物価調整）」の増加率 123.0%に対する各事業費の寄与度をみると，有料演舞場事業費が最大の 55.7 ポイント分（寄与率 45.3%），次いで，管理費が 23.8 ポイント分（19.4%），無料演舞場事業費が 21.1 ポイント分（17.1%），選抜阿波おどり事業費が 13.4 ポイント分（10.9%），にわか連事業費が 6.6 ポイント（5.3%），総合案内所運営費が 2.5 ポイント（2.0%）であった。

図表 1-5. 阿波おどり事業費の対前年度変化率と各事業費の寄与度 1988-1999 年度



注：図表 1-3 より作成。

図表 1-6. 阿波おどり事業費（物価調整）の増加に対する各事業費の寄与度（2 時点比較）

	1987 年度	1999 年度	差	寄与度	寄与率
有料演舞場事業費	67.2	124.0	56.8	55.7 點	45.3%
無料演舞場事業費	11.3	32.8	21.5	21.1 點	17.1%
にわか連事業費	0.0	6.7	6.7	6.6 點	5.3%
選抜阿波おどり等事業費	11.7	25.3	13.7	13.4 點	10.9%
総合案内所運営費	0.7	3.2	2.6	2.5 點	2.0%
管理費	11.1	35.4	24.3	23.8 點	19.4%
事業費（物価調整）計	102.0	227.5	125.5	123.0%	100.0%

注：1987 年度と 1999 年度の事業費と差は単位 100 万円，寄与度の単位は%ポイント。

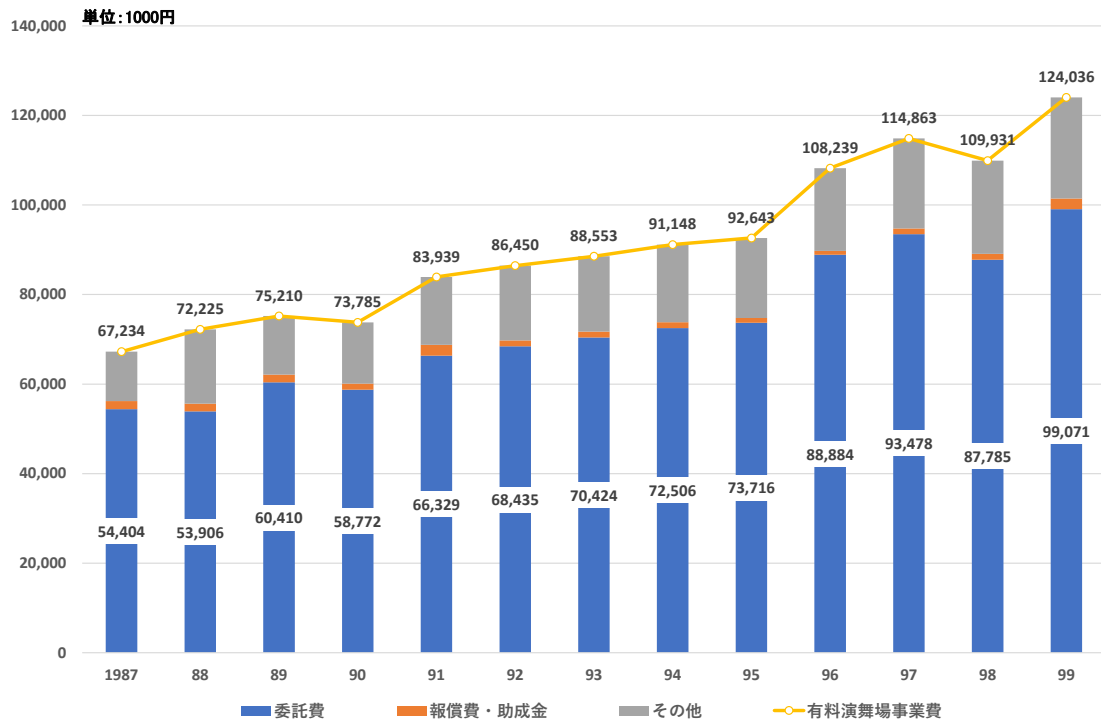
2. 阿波おどり事業費(物価調整)の事業費別増加要因の分析

図表 2-1 から図表 7-2 には、1987 年度から 1999 年度までの有料演舞場事業費、無料演舞場事業費、にわか連事業費、選抜阿波おどり等事業費、総合案内所運営費及び管理費の推移、対前年度変化率と寄与度を示している。

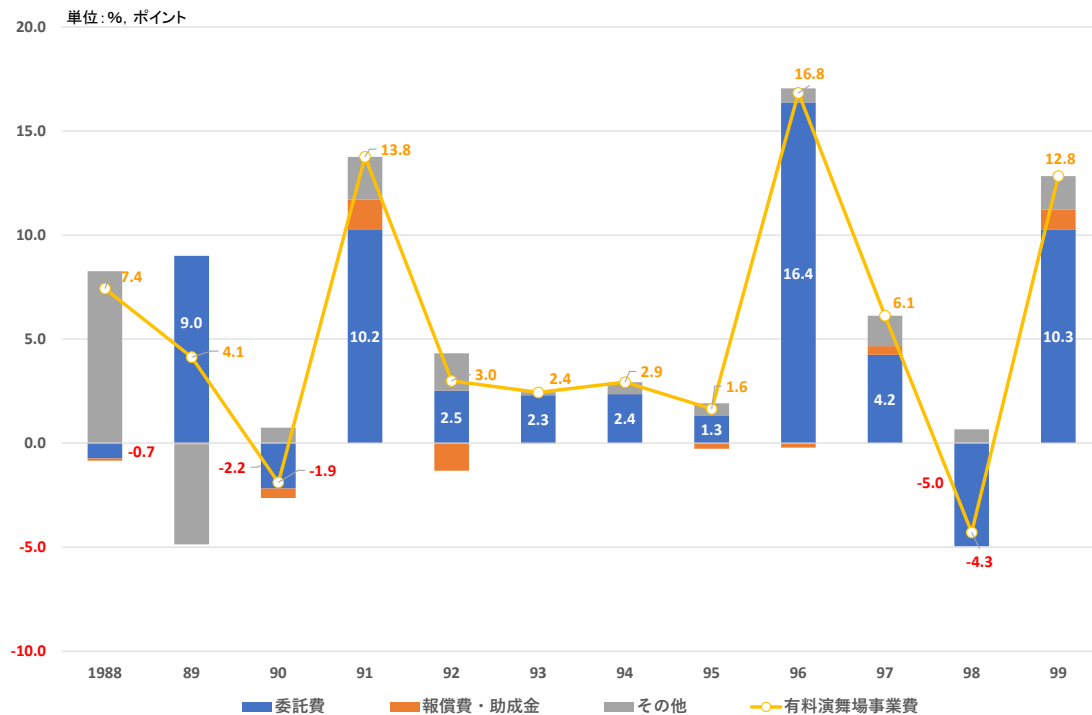
(1) 有料演舞場事業費(物価調整)の増加要因(図表 2-1, 2-2)

- ・この期間には有料演舞場収容人数の増加に伴う委託費（警備、照明、案内板等）が増加した。
- ・収容人数の増加に伴う入場料収入の増加によって、有料事業費の増加分を賄うことができなかった。そのため、有料演舞場事業収支赤字が常態化した（図表 8-1, 8-2）
- ・演舞場の栈敷用パイプスタンドを更新した場合でも、可動式栈敷の導入や仕様変更によって、設置に係る委託費が（恒常的に）増加する場合があったことが当時の担当者へのヒアリングを通じて確認された。

図表 2-1. 有料演舞場事業費と各構成費目の推移 1987 - 1999 年度



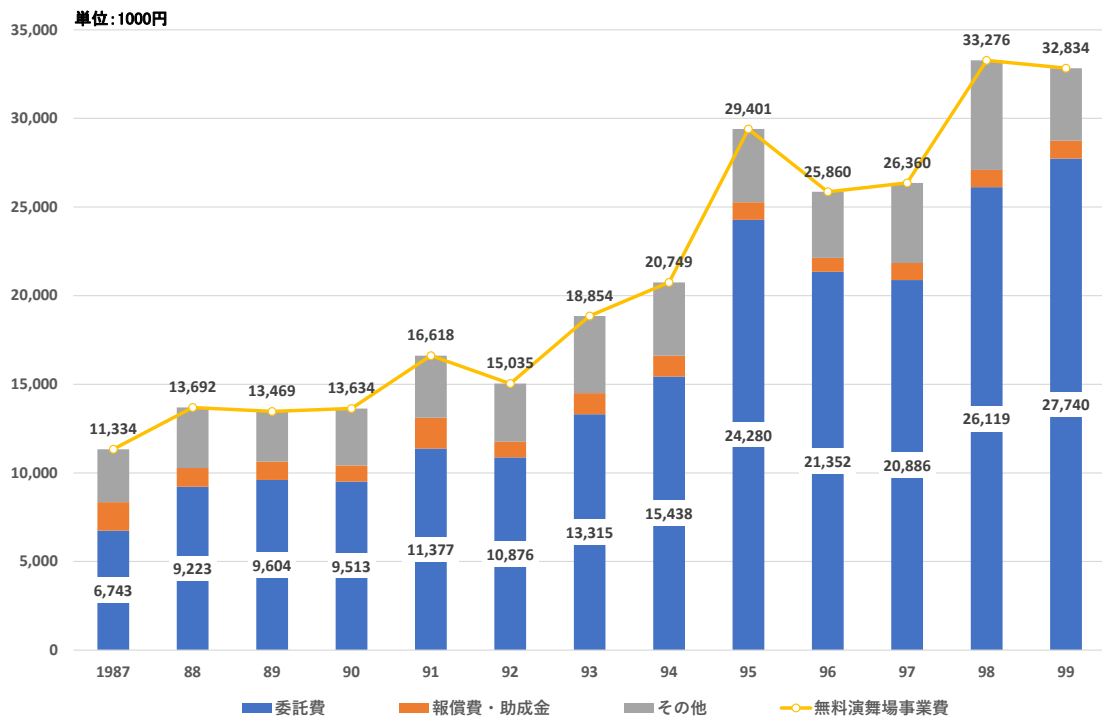
図表 2-2. 有料演舞場事業費の対前年度変化率と各構成費目の寄与度 1988-1999 年度



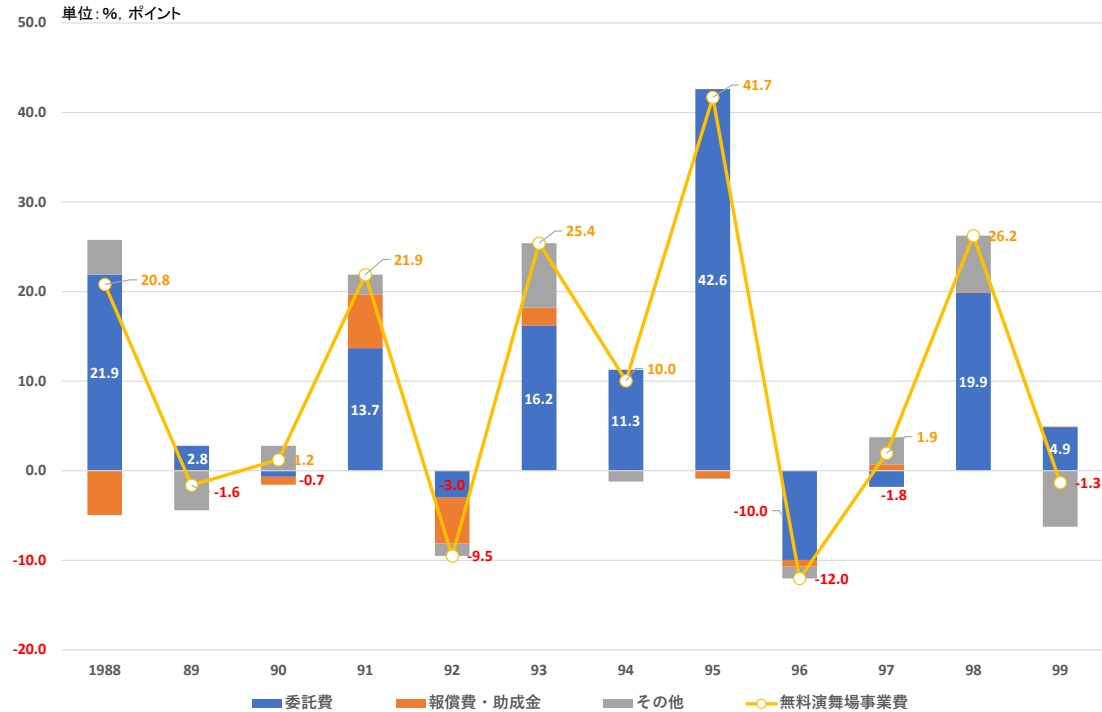
(2) 無料演舞場事業費(物価調整)の拡大要因(図表 3-1, 3-2)

- ・ 照明・電飾の設置箇所の拡大に伴う委託費の増加が要因である。
- ・ ヒアリングの結果、(演舞場ではない)道路間、橋及び公園の電飾、照明灯に係る費用は、「無料演舞場事業費」が計上していることが確認された。また、電柱地中化工事に伴って、阿波おどり開催時のみ臨時の電柱が設置された(全額で700万円程度)。
- ・ この期間に無料演舞場やおどり道路での照明灯・電飾が多く増設されたのは、一つの場所で照明灯や電飾を設置すると、他でも設置して欲しいとの要望に対応したため(ヒアリングによって)であることが確認された。設置経費や電気代、電飾・電柱等の保管料は阿波おどり実行委員会の(恒常的な)負担で賄われており、これが委託費の増加要因となった。
- ・ この期間に、収入を生まない部分(照明、電飾等)が多く整備され、その設置委託費・電柱の保管経費が多くかかる構造となった。

図表 3-1. 無料演舞場事業費と各構成費目の推移 1987-1999 年度



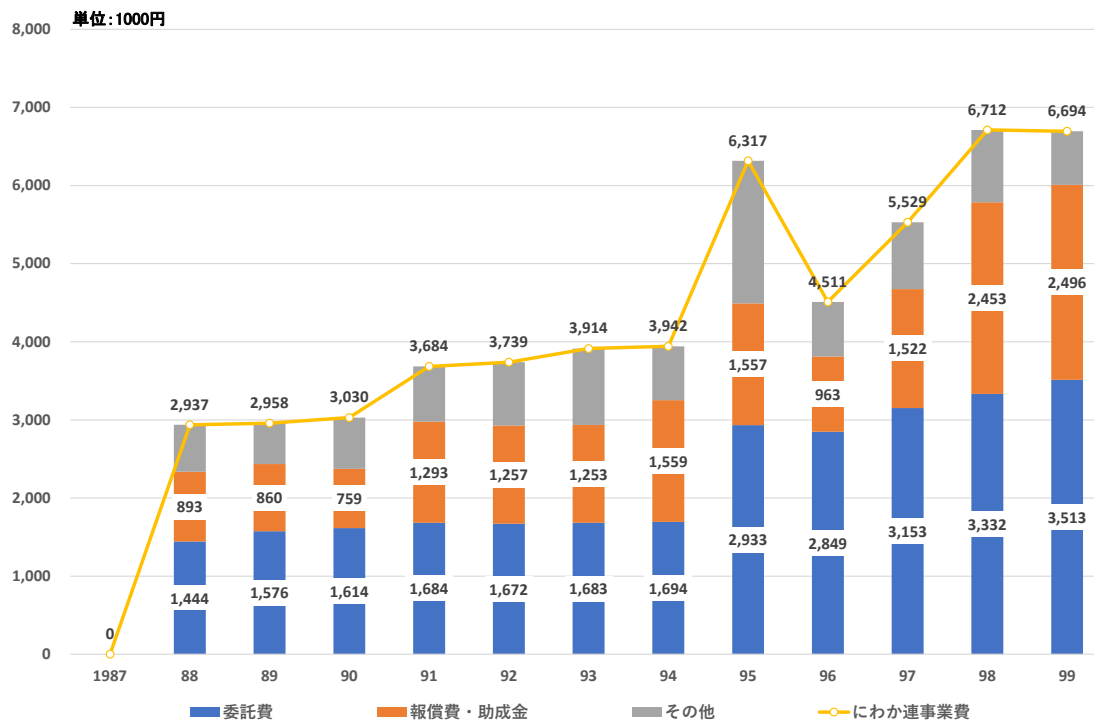
図表 3-2. 無料演舞場事業費の対前年度変化率と各構成費目の寄与度 1988-1999 年度



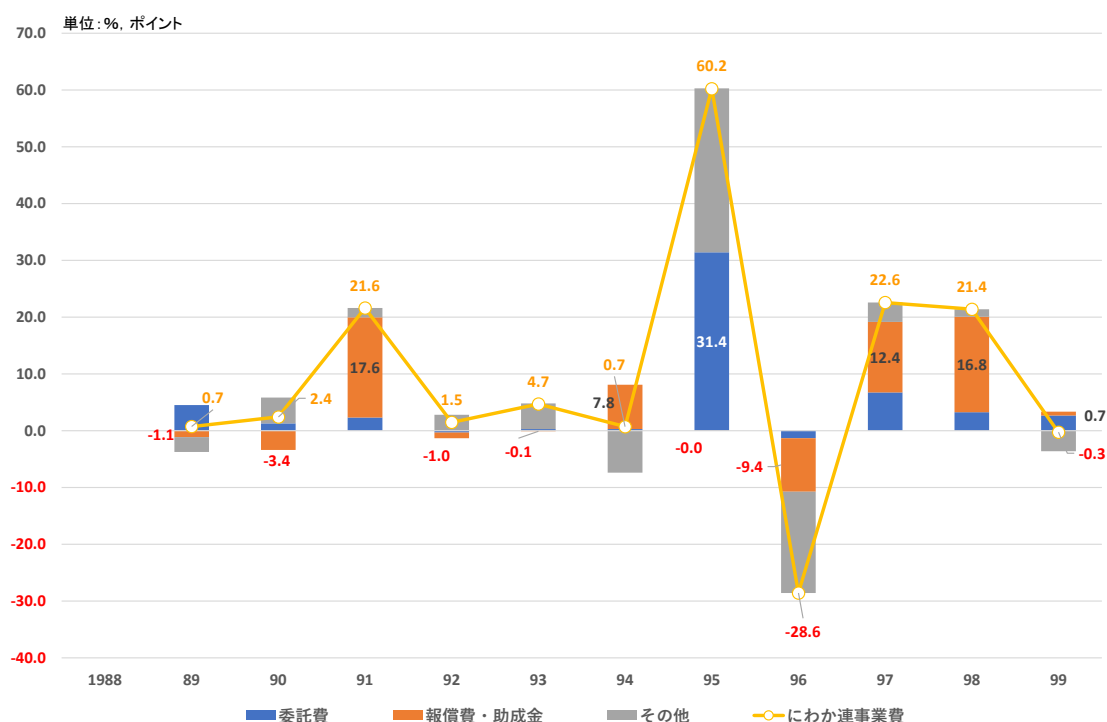
(4) にわか連事業費(物価調整)の拡大要因(図表 4-1, 4-2)

- ・ 連への報償費の増加が寄与した。(ただし、96年度は台風による2日間の中止のため報償費が減少した。)
- ・ 95年度には、にわか連誘導路に電飾新設に伴う(恒常的な)委託費の増加がみられた。

図表 4-1. にわか連事業費と各構成費目の推移 1987-1999年度



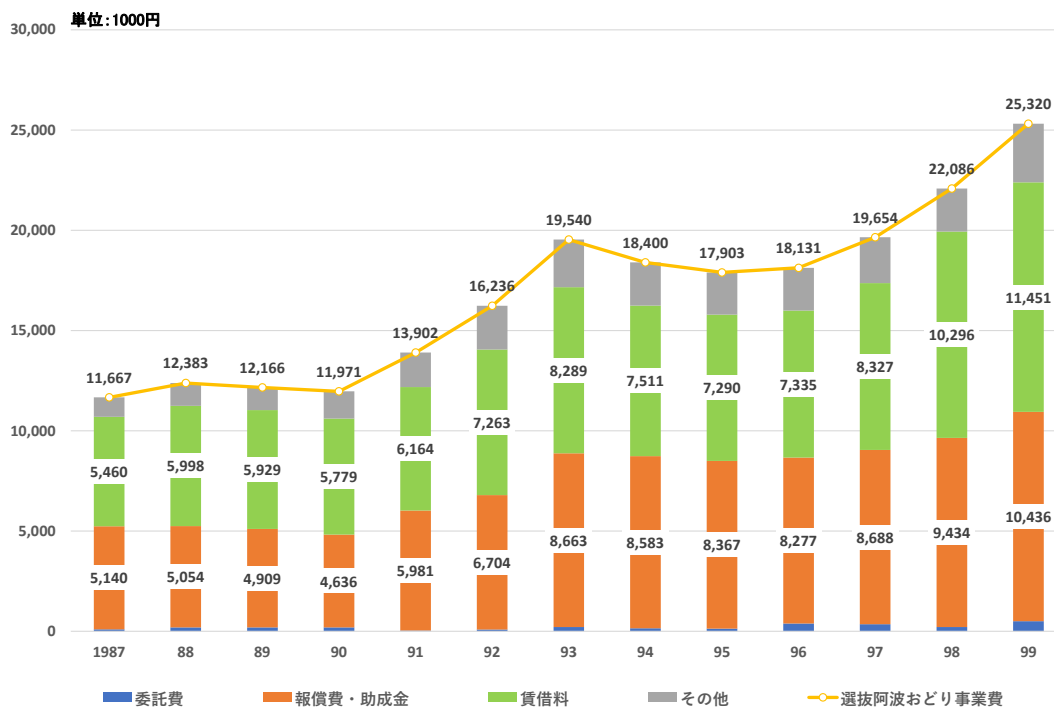
図表 4-2. にわか連事業費の対前年度変化率と各構成費目の寄与度 1988-1999年度



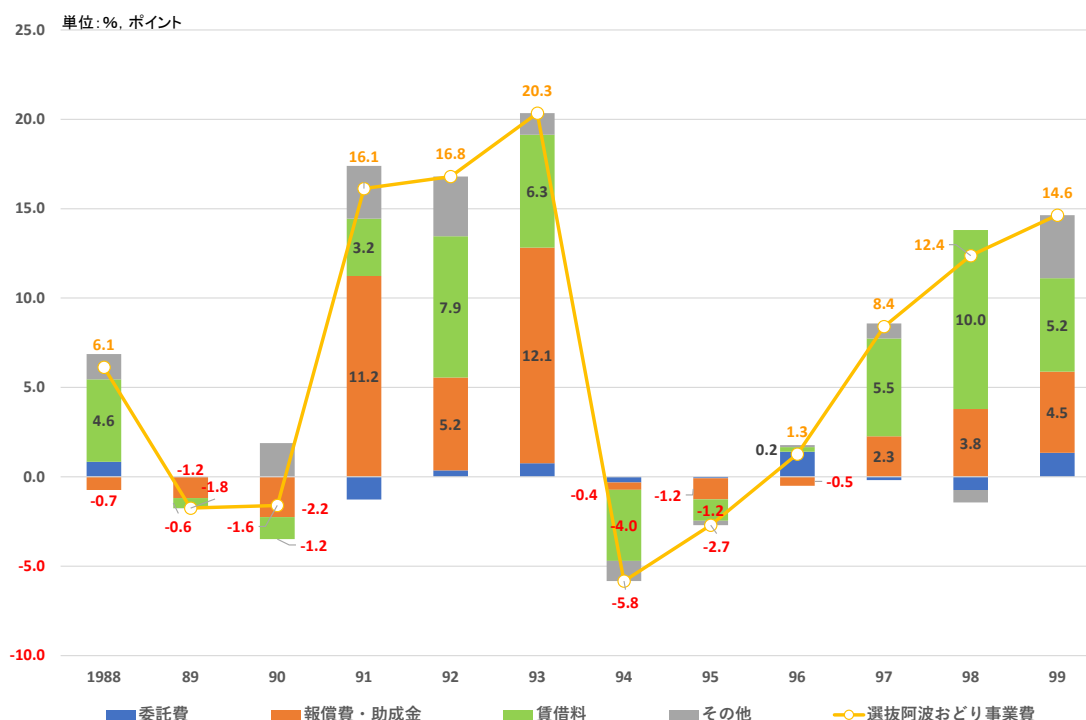
(5) 選抜阿波おどり事業費(物価調整)の拡大要因(図表 5-1, 5-2)

- ・ 選抜阿波おどり事業拡大によって館の貸借料と連への報償費の増加が共に寄与した。
 1995 年度：選抜阿波おどり公演回数の増加 : 2→3 回 (文化センター)
 1997 年度：会場の増加(アスティとくしまでの開催) : 2→3 カ所
 1998 年度：前夜祭公演回数の増加 : 2→3 回

図表 5-1. 選抜阿波おどり事業費と各構成費目の推移 1987-1999 年度



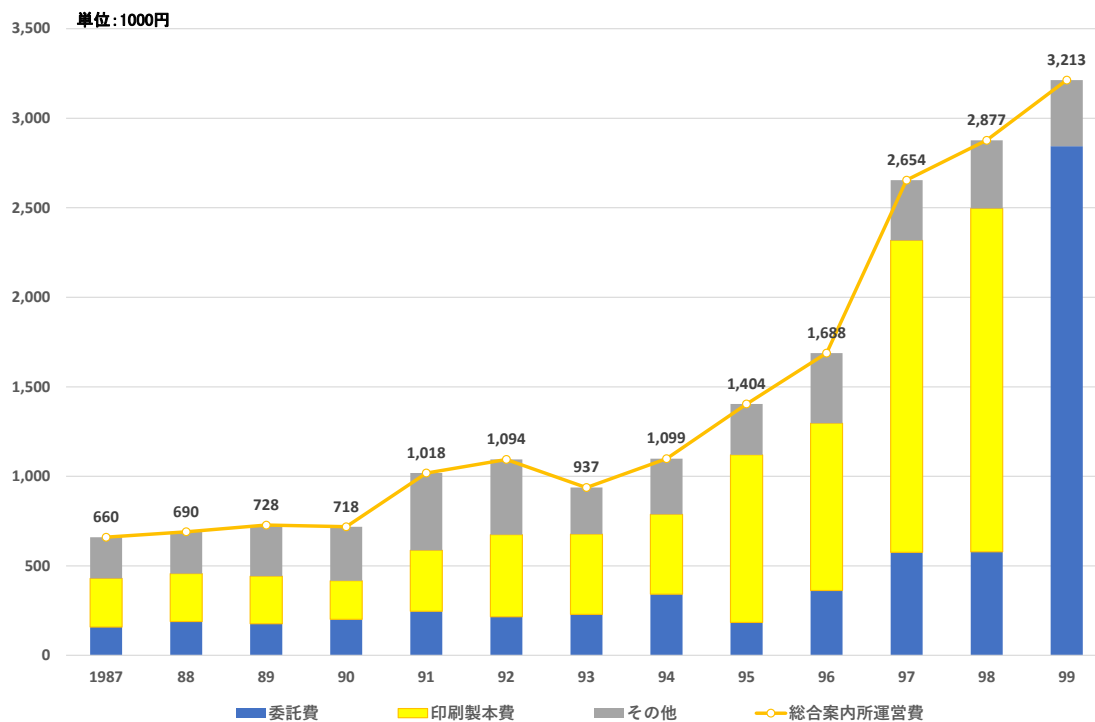
図表 5-2. 選抜阿波おどり事業費の対前年度変化率と各構成費目の寄与度 1988-1999 年度



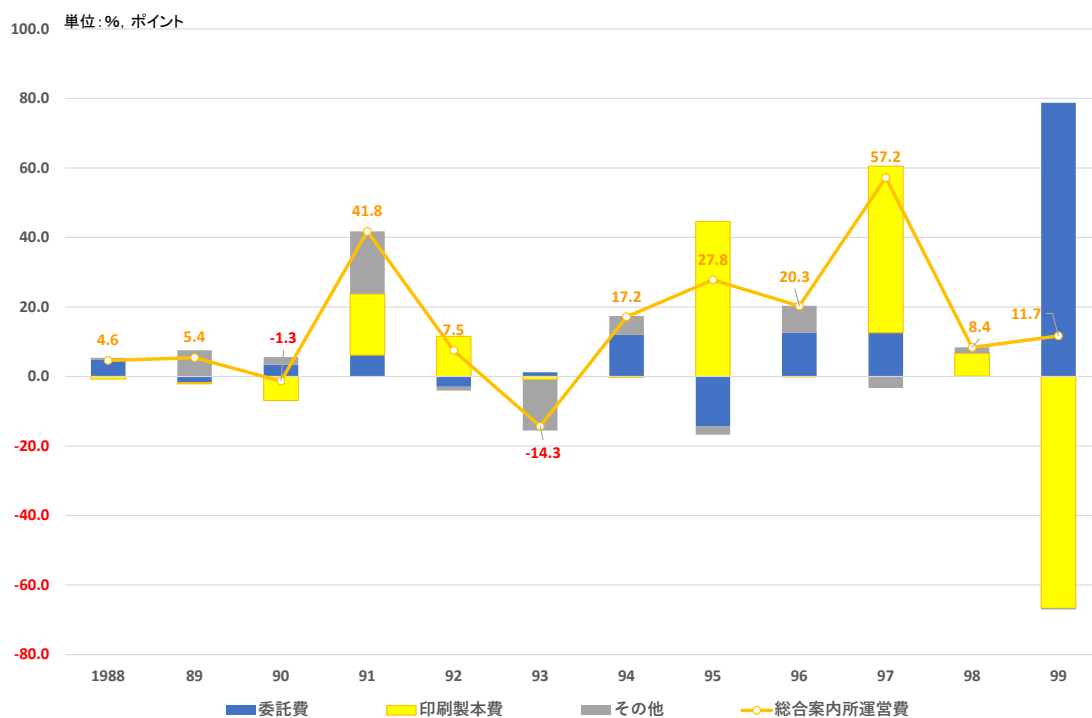
(6) 総合案内所運営費(物価調整)の拡大要因(図表 6-1, 6-2)

- ・ 全体の事業費増から見ればごくわずかな影響であるが、総合案内所運営費の増加には印刷製本費の増加が寄与した。ただし、99年度には印刷製本費から委託費に振り替えられた。

図表 6-1. 総合案内所運営費と各構成費目の推移 1987-1999年度



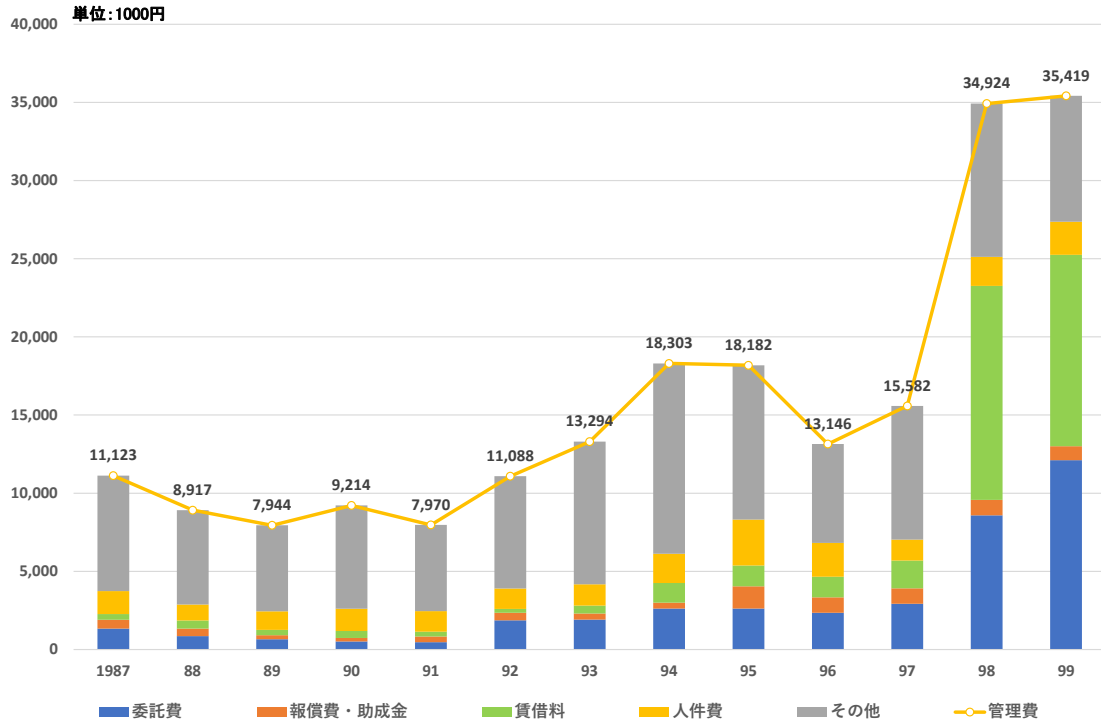
図表 6-2. 総合案内所運営費の対前年度変化率と各構成費目の寄与度 1988-1999年度



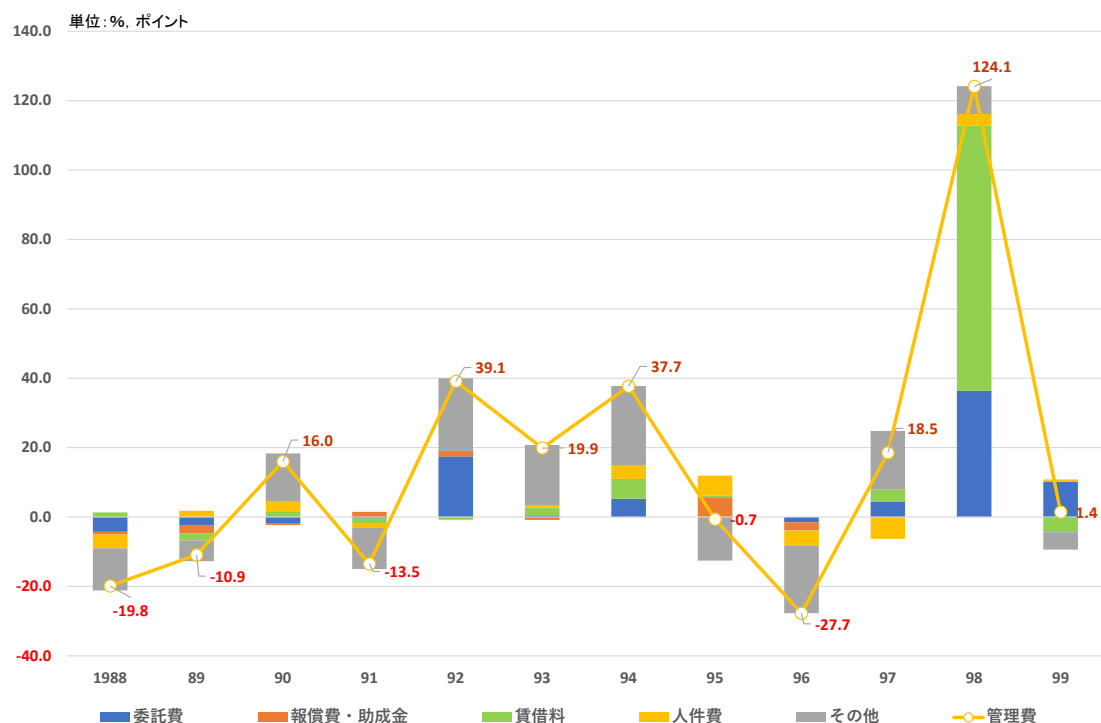
(7) 管理費(物価調整)の拡大要因(図表 7-1, 7-2)

- 1998年度の管理費(対前年度比1,934万円, 124%増)の急増には、賃借料と委託費が寄与した。賃借料の増加は、大規模臨時駐車場2箇所設置、無料駐車場の拡充(1日12,000台収容)が影響し、委託費の増加にはシャトルバス無料運行開始が影響した。

図表 7-1. 管理費と各構成費目の推移 1987-1999年度



図表 7-2. 管理費の対前年度変化率と各構成費目の寄与度 1988-1999年度

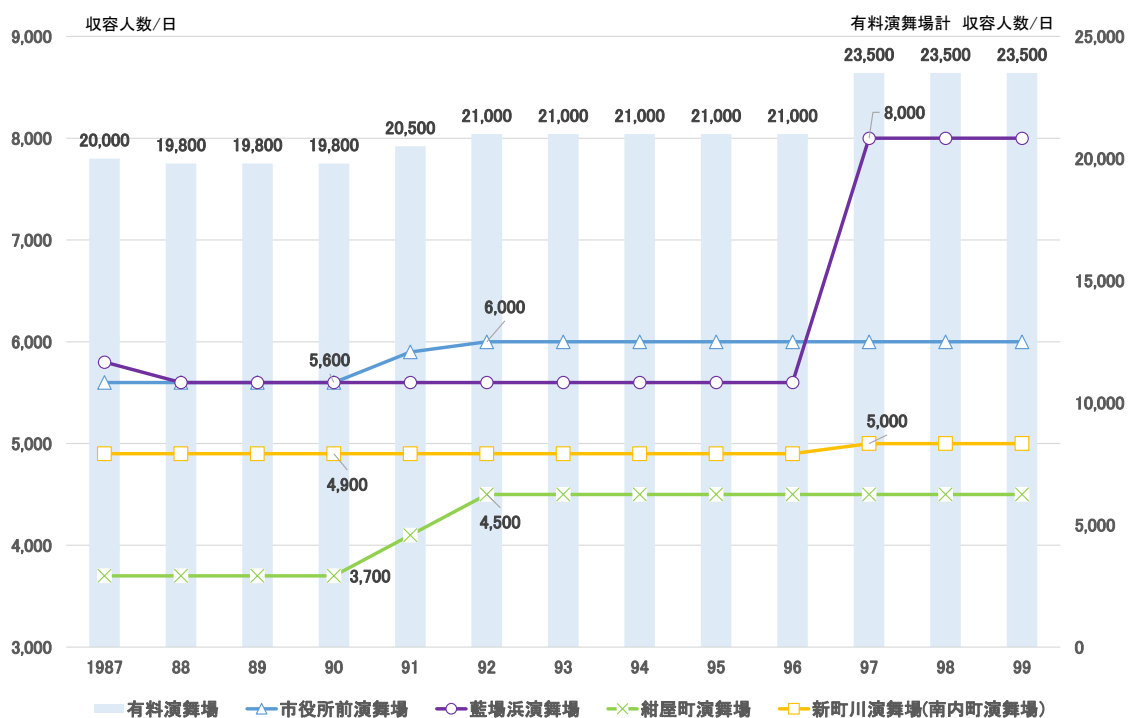


(8) 有料演舞場事業収支の状況(図表 8-1, 8-2)

図表 8-1 には、1日当たりの4つの有料演舞場の収容人数の推移を示している。

- ・ 1日当たりの有料演舞場の収容人数は、1990年度から99年度に2万人から2万3,500人に3,500人分増加した。まず、1990年度から92年度にかけて紺屋町演舞場の収容人数が3,700人から4,500人、市役所前演舞場の収容人数が5,600人から6,000人に、1,200人分増加して2万1,000人となった。さらに、97年度には藍場浜演舞場の収容人数が5,600人から8,000人に2,400人、新町川演舞場の収容人数が4,500人から4,600人に100人増加して2万3,500人となった。
- ・ この期間には、有料演舞場の入場料が1987年度時点の600円から、89年度は620円、91年度は800円、95年度以降は1,000円に段階的に引き上げられた。

図表 8-1. 1日当たり有料演舞場の収容人数の推移

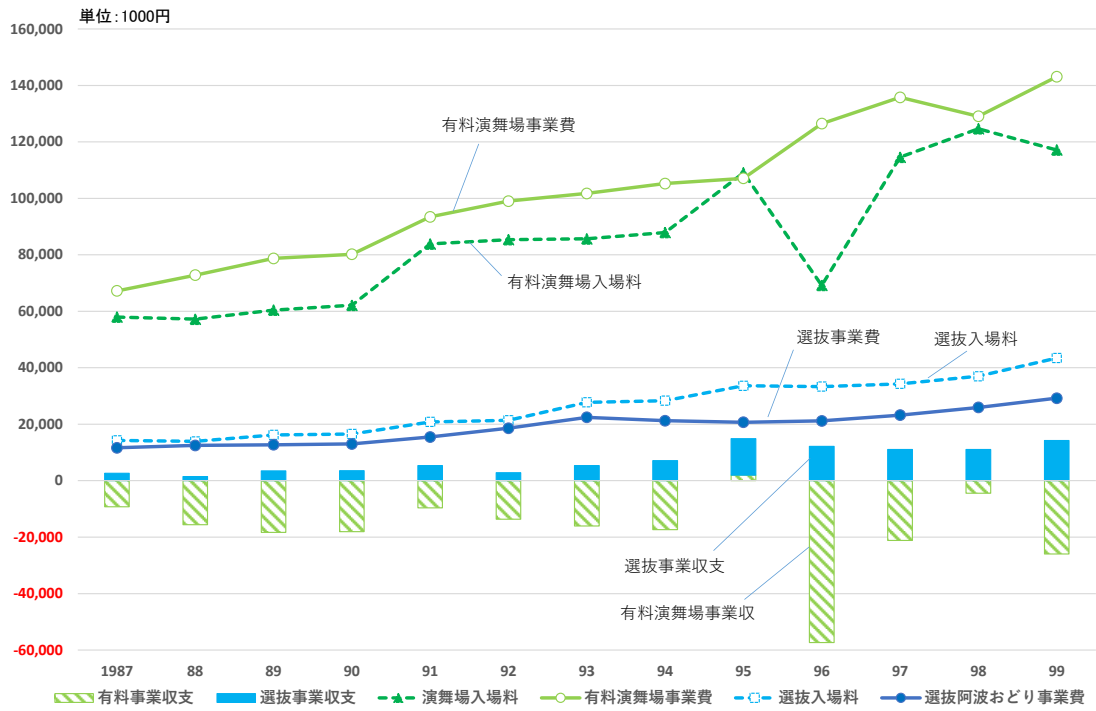


注：徳島市提供の阿波おどり事業決算資料より作成。

図表 8-2 には 有料演舞場事業収支(名目値)と選抜阿波おどり事業収支(名目値)を示している。

- ・ 屋内事業(前夜祭、選抜阿波おどり)は事業収支黒字で推移したものの、有料演舞場事業収支は1995年度を除き有料演舞場事業費が入場料収入を上回っており、規模拡大による事業費の増加に収入増が追い付いていない状況が続いた。

図表 8-2. 有料演舞場事業収支（名目値）と選抜阿波おどり事業収支（名目値）



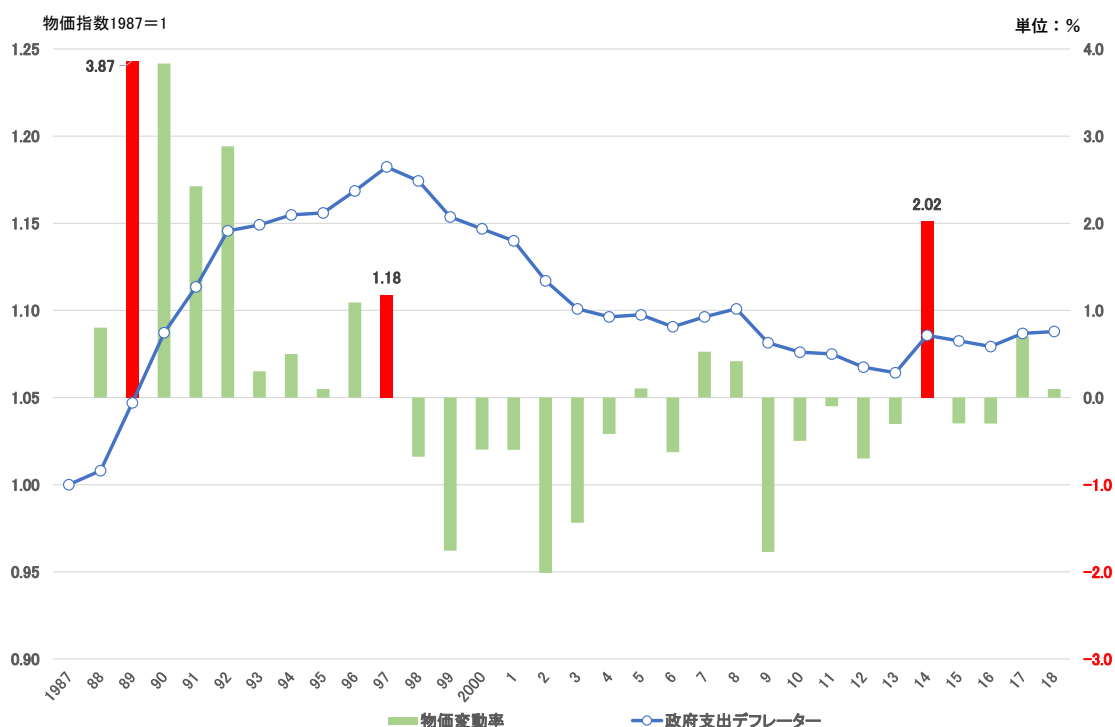
注：徳島市提供の阿波おどり事業決算資料より作成。

補足 2. 物価調整, 寄与度分析について

① 阿波おどり事業費の物価調整

事業費は、『国民経済計算』の政府支出デフレーター（補図 1）を用いて物価調整（実質化）を行った。すべての年度の「事業費（物価調整）」は 1987 年度価格で表示されている。

補図 1. 政府支出デフレーターと物価変動率の推移（1987-2018 年度）



注 1：内閣府「国民経済計算」より作成。

注 2：物価変動率に示した値は、消費税導入と増税時点。

② 寄与度と寄与率

事業費 X がその構成事業費 x_i の合計によって以下のように成り立っているとき、

$$\begin{aligned} \text{事業費 } X_t = & \text{ 有料演舞場事業費 } x_1 + \text{ 選無料演舞場事業費 } x_2 + \text{ にわか連事業費 } x_3 \\ & + \text{ 選抜阿波おどり事業費 } x_4 + \text{ 総合案内所運営費 } x_5 + \text{ 管理費 } x_6 \end{aligned}$$

$t-1$ 期から t 期への事業費 X の変化率に対する各構成事業費 x_i の寄与度は以下の通り計算される。

$$\text{寄与度} \quad \Delta X/X_{t-1} = \Delta x_1/X_{t-1} + \Delta x_2/X_{t-1} + \Delta x_3/X_{t-1} + \Delta x_4/X_{t-1} + \Delta x_5/X_{t-1} + \Delta x_6/X_{t-1}$$

すなわち、

事業費 X の変化率 ($\Delta X/X_{t-1}$) は、各構成要素 (各事業費) の寄与度の合計と一致する。

また、寄与率とは、

各寄与度を $\Delta X/X_{t-1}$ で割って、変化率に対する各事業費の貢献度を百分率で示したもの。